

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
決算年月	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	478,762 (251,974)	374,235 (183,179)	936,841
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	5,714	6,570	12,155
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,807 (2,044)	3,209 (1,870)	5,503
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,029	3,020	5,880
株主資本合計 (百万円)	95,816	99,205	97,432
資産合計 (百万円)	341,482	313,654	329,059
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	24.84 (18.09)	28.40 (16.55)	48.71
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	28.06	31.63	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,238	5,480	34,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,776	9,636	20,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,640	721	12,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,090	12,754	16,184

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、「親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「株主資本合計」としております。
- なお、当該変更により関連する他の表示においても、同様に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「ホームライフ事業」

2015年4月に、当社の子会社であった株式会社イングエナジーを、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社が吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である東京容器検査株式会社は、株式会社Jシリンダーサービスに社名変更しました。

2015年4月に、当社の子会社であった若山工業株式会社を、子会社である株式会社Jシリンダーサービスが吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である株式会社エコアは、熊本瓦斯株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

「その他」

2015年8月に、当社の子会社であった伊藤忠エネクスサポート株式会社を清算しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して154億4百万円減少し、3,136億5千4百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して177億4千7百万円減少し、1,983億6千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して23億4千3百万円増加の1,152億8千9百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも、未だ不安定な状況が継続しております。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にありますが、ガソリンの販売数量につきましては、前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響などを受け、前年同期を上回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2ヵ年の中期経営計画『Moving 2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

- < 1 > 収益力の増強
- < 2 > 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- < 3 > 組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。機能の拡充や効率化で年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、4月より王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社の営業を開始しております。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、当社グループの体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、3,742億3千5百万円（前年同期比21.8%の減少）となりました。一方、売上総利益は429億9千4百万円（前年同期比10.2%の増加）、営業活動に係る利益は73億8千4百万円（前年同期比23.6%の増加）、税引前四半期利益は65億7千万円（前年同期比15.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は32億9百万円（前年同期比14.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、期初の全国的な気温上昇で消費量が減少したものの、新規顧客軒数の増加により、ほぼ前年同期並みを維持しました。損益面におきましては、原料費調整制度により一定の利益は確保したものの、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

機器販売におきましては、6月よりグループ会社を対象にLPガスの新規需要の拡販と創造を狙いとした「Smart Life」キャンペーン、販売店を対象とした「全国機器販売ドリームマッチキャンペーン」を実施しております。当該キャンペーンを通じて、高機能ガス燃焼機器をはじめ、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エ

ネファーム」、及び家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売促進に引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、2016年度に控える電力小売りの全面自由化に向け、自社電源を持つ電力・ユーティリティ事業本部と協働し準備を進めております。LPガスの販売ネットワークを活用した電力の小売販売をスタートするべく、グループ会社並びに販売店と販売体制を構築してまいります。

一方、社会貢献活動の一環として、「食育」・「火育」をテーマとした「いただきます応援宣言 for kids」・「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園・保育園で実施し、食事の大切さ・炎の尊さをお伝えしております。

さらに上述の株式会社Jシリンダーサービスが営業を開始し、増強した設備の下、効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上へ貢献してまいります。

このような活動の結果、売上収益は420億4千7百万円（前年同期比14.2%の減少）、営業活動に係る利益は8億9千5百万円（前年同期比3.2%の減少）、当社株主に帰属する四半期純損失は2億9千3百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純利益3億2千4百万円）となりました。

カーライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及による需要減少など厳しい業界環境下にあいながらも、前期の消費増税による買い控えの反動や原油価格の急落を受けた小売価格の下落に加え、夏場の行楽シーズンが天候に恵まれたこと等により、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましても、販売数量の増加に加えて、コスト削減や前年5月より子会社化した日産大阪販売株式会社の業績が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社の共通ポイントサービスである「楽天スーパーポイント」導入に向けて準備を進めております。同サービスの導入後は加盟店間の相互送客効果による顧客数拡大を図ってまいります。

また、当社系CS(1)の競争力強化を目的とした「ENEXACTプログラム(2)」を展開し、成功事例の共有や店舗に応じた個別サポートを通じて、CSの収益改善を図っております。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社と当社のCSネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により15カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により33カ所減少した結果、総数は2,021カ所（前期末より18カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は2,544億9千1百万円（前年同期比15.2%の減少）、営業活動に係る利益は14億3千4百万円（前年同期比96.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は5億6千1百万円（前年同期比1,107.3%の増加）となりました。

(1)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(2)ENEXACTプログラムとは、当社が提供する販売店向けのコンサルティング・サービスです。「地域密着によるCS経営」をコンセプトに、CSの経営分析や集合研修等を通じ、販売店のCS経営を強力にサポートしています。

電力・ユーティリティ事業

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業(3)の発電分野では、昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また本年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を増設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。

電力販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を上回りました。その結果、電熱供給事業における損益面は前年同期を上回りました。

熱供給事業(4)におきましては、冷房用需要は気温の影響により第1四半期は前年同期より増加したものの、第2四半期は前期同期を下回り、販売数量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、燃料費を中心とした原材料費の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

当事業部門においては、電力の「開発・生産・需給・販売」の垂直統合型事業体制を強化しつつ、2016年度の電力小売りの全面自由化に向けて、その準備を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は206億9千9百万円（前年同期比18.5%の増加）、営業活動に係る利益は26億4千2百万円（前年同期比3.4%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は13億4千6百万円（前年同期比4.0%の増加）となりました。

(3)電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(4)熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

エネルギートレード事業

当第2四半期連結累計期間におけるエネルギー・トレード事業部門は、原油価格の下落に加え、国内石油製品需要の構造的減少により厳しい環境が継続する中、各事業において重点施策である流通機能の強化と資産の最適化を推進し、ガソリン・灯油・軽油の販売数量は前年同期を上回り、損益面も前年同期を上回りました。

流通機能の強化と資産の最適化の具体策として、アドブルー（5）販売事業におきましては、全国19カ所の供給拠点と配送網を展開、石油製品・トレード事業におきましては、3地域の製品基地と2隻の内航船を配備、アスファルト販売事業におきましては全国11カ所のアスファルト基地と3隻の自社アスファルト運搬船を配備し、安定した供給体制を構築しております。

また、新たな取組みとして、当社グループの石炭火力発電所より排出される石炭灰を再利用する事業や、国内外のネットワークを活用して再生油を取り扱う新規事業を推進しております。一方で、既存の産業用燃料販売事業に関しましても、電力やLNG等、様々なエネルギーを組み合わせたご提案を行っております。

さらに、海外の新規事業案件に対しても積極的に取り組んでおり、米国ネブラスカ州で投資しているバイオディーゼルプラントは、今年度中に稼働する予定となっております。

引き続き、流通機能の最適化と高度化を図りながら、変遷する環境に柔軟に対応し、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

このような活動の結果、売上収益は569億9千8百万円（前年同期比49.1%の減少）、営業活動に係る利益は18億6千2百万円（前年同期比56.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は12億3千8百万円（前年同期比60.9%の増加）となりました。

（5）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して34億3千万円減少の127億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は54億8千万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益65億7千万円、減価償却費等61億1百万円、売買所要資金で28億9千2百万円等による支出、法人所得税の支払による支出22億6千4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は96億3千6百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出28億4千1百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出61億8千9百万円、子会社取得による支出10億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億2千1百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入71億6千5百万円、社債の償還による支出50億9千万円、配当金支払いによる支出13億5千3百万円等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,978	52.17
エネクスファンド	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	2,949	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,632	2.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,556	2.19
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,010	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,974	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,781	1.52
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,571	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,542	1.32
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,248	1.07
計	-	79,241	67.79

(注) 上記の他、当社は自己株式3,892千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,891,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,931,600	1,129,316	-
単元未満株式	普通株式 57,906	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,316	-

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二 丁目10番1号	3,891,600	-	3,891,600	3.33
計	-	3,891,600	-	3,891,600	3.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,184	12,754
営業債権		98,449	85,580
その他の短期金融資産		11,431	14,472
棚卸資産		27,794	24,578
前渡金		2,332	4,885
その他の流動資産		1,518	2,856
流動資産合計		157,708	145,125
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		10,551	9,732
その他の投資		8,924	8,772
投資以外の長期金融資産		9,987	10,121
有形固定資産		88,836	87,531
投資不動産		14,369	14,061
のれん		108	629
無形資産		23,474	24,097
繰延税金資産		13,448	12,226
その他の非流動資産		1,653	1,360
非流動資産合計		171,351	168,529
資産合計		329,059	313,654

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		14,208	12,082
営業債務		104,564	86,789
その他の短期金融負債		9,784	6,311
未払法人所得税		2,489	2,402
前受金		7,078	7,925
その他の流動負債		11,320	9,964
流動負債合計		149,443	125,473
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		26,746	32,550
その他の長期金融負債		22,283	23,052
退職給付に係る負債		9,350	9,449
繰延税金負債		2,747	2,360
引当金		4,961	4,930
その他の非流動負債		582	551
非流動負債合計		66,669	72,892
負債合計		216,112	198,365
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,743	18,740
利益剰余金		62,223	64,101
その他の資本の構成要素		1,661	1,762
自己株式		1,751	1,752
株主資本合計		97,432	99,205
非支配持分		15,515	16,084
資本合計		112,947	115,289
負債及び資本合計		329,059	313,654

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上収益		478,762	374,235
売上原価		439,763	331,241
売上総利益		38,999	42,994
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		33,133	35,887
固定資産に係る損益		308	124
その他の損益		414	401
その他の収益及び費用合計		33,027	35,610
営業活動に係る利益		5,972	7,384
金融収益及び金融費用			
受取利息		27	29
受取配当金		211	217
支払利息		419	466
その他の金融損益		9	4
金融収益及び金融費用合計		172	224
持分法による投資損益		79	590
関係会社投資に係る売却損益		7	-
税引前四半期利益		5,714	6,570
法人所得税費用		2,289	2,682
四半期純利益		3,425	3,888
当社株主に帰属する四半期純利益		2,807	3,209
非支配持分に帰属する四半期純利益		618	679

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		452	99
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		15	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ		246	183
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		31	284
その他の包括利益(税効果控除後)計		222	189
四半期包括利益		3,647	3,699
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,029	3,020
非支配持分に帰属する四半期包括利益		618	679

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	24.84	28.40
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		696,637	564,118
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
売上収益		251,974	183,179
売上原価		230,130	160,722
売上総利益		21,844	22,457
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		17,547	17,965
固定資産に係る損益		100	83
その他の損益		143	217
その他の収益及び費用合計		17,504	17,831
営業活動に係る利益		4,340	4,626
金融収益及び金融費用			
受取利息		12	12
受取配当金		9	1
支払利息		222	269
その他の金融損益		12	4
金融収益及び金融費用合計		189	260
持分法による投資損益		114	416
関係会社投資に係る売却損益		7	-
税引前四半期利益		4,030	3,950
法人所得税費用		1,548	1,635
四半期純利益		2,482	2,315
当社株主に帰属する四半期純利益		2,044	1,870
非支配持分に帰属する四半期純利益		438	445

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		149	555
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ		69	258
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		43	481
その他の包括利益(税効果控除後)計		115	778
四半期包括利益		2,597	1,537
当社株主に帰属する四半期包括利益		2,159	1,092
非支配持分に帰属する四半期包括利益		438	445

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	18.09	16.55
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		360,665	279,119
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,737	18,743
子会社の取得による減少		-	3
期末残高		18,737	18,740
利益剰余金			
期首残高		59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益		2,807	3,209
その他の資本の構成要素からの振替		0	88
当社株主への支払配当金	7	1,356	1,243
期末残高		60,828	64,101
その他の資本の構成要素			
期首残高		2,098	1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益		222	189
利益剰余金への振替		0	88
期末残高		1,876	1,762
自己株式			
期首残高		1,750	1,751
自己株式の取得及び処分		1	1
期末残高		1,751	1,752
株主資本合計		95,816	99,205

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
非支配持分			
期首残高		9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益		618	679
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への支払配当金		215	110
子会社持分の追加取得及び売却による増減		5,550	-
期末残高		15,372	16,084
資本合計		111,188	115,289

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,714	6,570
減価償却費等		5,072	6,101
固定資産に係る損益		308	124
金融収益及び金融費用		172	224
持分法による投資損益		79	590
関係会社投資に係る売却損益		7	-
営業債権の増減		26,266	11,744
棚卸資産の増減		2,674	3,228
営業債務の増減		17,499	17,864
その他 - 純額		292	2,942
利息及び配当金の受取額		464	374
利息の支払額		384	405
法人所得税の支払額		4,927	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,238	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		83	4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2	12
投資の取得による支出		1	2,841
投資の売却による収入		914	51
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		2,202	1,090
貸付による支出		836	124
貸付金の回収による収入		1,050	157
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		6,854	6,189
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		424	707
無形資産の取得による支出		1,305	338
無形資産の売却による収入		54	2
その他 - 純額		61	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,776	9,636

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		2,440	7,715
社債及び借入金の返済額		2,376	7,148
短期借入金の増減 - 純額		6,134	1,508
当社株主への配当金の支払額	7	1,356	1,243
非支配持分への配当金の支払額		215	110
その他 - 純額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,640	721
現金及び現金同等物の増減額		1,822	3,435
現金及び現金同等物の期首残高		14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		17	5
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,090	12,754

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給、自動車の販売などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2015年11月9日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（表示方法の変更）

従来、当社グループの要約四半期連結財務諸表では、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」にて表示を行ってまいりましたが、第1四半期連結累計期間より、各々の表示について「当社株主に帰属する四半期純利益」及び「株主資本合計」に変更しております。

当該変更は、当社には親会社（伊藤忠商事株式会社）が存在しており、当該親会社に係るものと混同しないよう表示方法をよりわかりやすくするために行うものであります。

なお、当該変更により要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しております。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても表示方法を変更しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	49,023	300,282	17,472	111,926	478,703	59	478,762	-	478,762
セグメント間収益	438	717	-	334	1,489	119	1,608	1,608	-
収益合計	49,461	300,999	17,472	112,260	480,192	178	480,370	1,608	478,762
売上総利益	11,775	20,073	3,518	3,568	38,934	65	38,999	-	38,999
営業活動に係る利益	925	732	2,555	1,193	5,405	9	5,414	558	5,972
税引前四半期利益	930	516	2,522	1,171	5,139	8	5,147	567	5,714
当社株主に帰属する 四半期純利益	324	46	1,294	769	2,433	6	2,439	368	2,807
その他の項目									
資産合計	57,928	141,924	49,859	79,177	328,888	593	329,481	12,001	341,482
売上高	51,483	319,139	19,287	306,656	696,565	72	696,637	-	696,637

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額368百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額12,001百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	42,047	254,491	20,699	56,998	374,235	0	374,235	-	374,235
セグメント間収益	136	2,098	157	399	2,790	-	2,790	2,790	-
収益合計	42,183	256,589	20,856	57,397	377,025	0	377,025	2,790	374,235
売上総利益	11,951	22,769	4,049	4,225	42,994	0	42,994	-	42,994
営業活動に係る利益	895	1,434	2,642	1,862	6,833	1	6,834	550	7,384
税引前四半期利益	337	1,198	2,596	1,863	5,994	1	5,995	575	6,570
当社株主に帰属する 四半期純利益	293	561	1,346	1,238	2,852	0	2,852	357	3,209
その他の項目									
資産合計	56,420	126,119	53,637	64,118	300,294	-	300,294	13,360	313,654
売上高	44,201	274,465	21,152	224,300	564,118	0	564,118	-	564,118

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額357百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額13,360百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	22,992	162,514	9,199	57,242	251,947	27	251,974	-	251,974
セグメント間収益	231	287	-	206	724	59	783	783	-
収益合計	23,223	162,801	9,199	57,448	252,671	86	252,757	783	251,974
売上総利益	5,901	11,886	1,867	2,156	21,810	34	21,844	-	21,844
営業活動に係る利益	542	1,165	1,328	999	4,034	0	4,034	306	4,340
税引前四半期利益	386	1,033	1,315	991	3,725	-	3,725	305	4,030
当社株主に帰属する 四半期純利益	68	520	582	652	1,822	1	1,823	221	2,044
その他の項目									
売上高	24,124	172,089	10,067	154,351	360,631	34	360,665	-	360,665

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額221百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	19,463	127,205	10,695	25,816	183,179	0	183,179	-	183,179
セグメント間収益	80	504	85	225	894	-	894	894	-
収益合計	19,543	127,709	10,780	26,041	184,073	0	184,073	894	183,179
売上総利益	5,740	11,931	2,224	2,562	22,457	0	22,457	-	22,457
営業活動に係る利益	311	1,189	1,492	1,392	4,384	-	4,384	242	4,626
税引前四半期利益	167	1,062	1,435	1,380	3,710	-	3,710	240	3,950
当社株主に帰属する 四半期純利益	473	561	689	919	1,696	-	1,696	174	1,870
その他の項目									
売上高	20,550	138,513	10,973	109,083	279,119	0	279,119	-	279,119

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額174百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 配当

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2014年3月31日	2014年6月20日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	1,243	11	2014年9月30日	2014年12月5日

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,243	11	2015年3月31日	2015年6月19日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	1,356	12	2015年9月30日	2015年12月7日

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

長期債権（貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 長期債権（長期貸付金）及びその他の 短期金融資産（1年内長期貸付金）	666	674	670	676
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	40,954	41,795	44,632	45,671

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTOCI金融資産	7,814	-	1,110	8,924
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	82	121	-	203
合計	7,896	121	1,110	9,127
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	70	57	-	127
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	661	-	661
合計	70	718	-	788

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産(有価証券)				
FVTPL金融資産	-	2,834	-	2,834
その他の投資				
FVTOCI金融資産	7,647	-	1,125	8,772
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	285	100	-	385
合計	7,932	2,934	1,125	11,991
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	661	66	-	727
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	719	-	719
合計	661	785	-	1,446

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第2四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 1 株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,807	3,209
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,991	112,990
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	24.84	28.40

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,044	1,870
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,991	112,990
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	18.09	16.55

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2015年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年12月7日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月9日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。